

# 施策評価調書

施策名	3-3-1	実効性のある防災体制の強化		施策を取り巻く環境変化	拠点避難所に分散備蓄を行い、平成21年度から地域住民を交えて災害対応訓練実施し、平成22年度に2回目を実施することで、地域において自主防災組織を立ち上げようとの機運が高まってきております。事務的整理をして、全町に自主防災組織を組織することにより、地域の防災力の充実強化が図れます。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 45		
担当部課	総務企画部 地域安全課	担当 リーダー	危機管理担当 戸井田和明		

## 1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	9.9% 第10位/全36項目(防災体制の強化)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	64.5% 第14位/全36項目(防災体制の強化)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

## 2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:年間火災発生件数:(件)	21年度実績	計画	0件	0件	0件	0件	0件
	6件	実績					
指標2:全町的防災訓練の年間実施回数:(回)		計画	2回	2回	2回	2回	2回
	1回	実績					
指標3:		計画					
		実績					
指標4:		計画					
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

進捗状況の区分   ↑:目標以上の成果があった   →:目標どおりの成果があった   ↓:目標に至らなかった   △:遅延・未着手等   ×:見直し・廃止等

## 3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	2,649	30,503		
	決算					

## 4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

## 5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H24年度の狙い
自己評価(部)	H22事後評価	既存の公用車を鑑装し、消防の指令車として整備しました。また、各年ごとに各分団の消防用ホースを更新しています。防災拠点施設の備蓄資機材等の整備を行いました。防災施設及び消防施設の整備を行い、防災対策の強化を図りました。
	H24事前評価	防災施設や消防施設の施設及び資機材の整備を行います。今回の東日本大震災において崩壊した第3分団柏崎地区消防自動車(小型動力ポンプ積載)の格納庫の新築・経年劣化の消防用ホース・ヘルメットの計画的更新・防災拠点施設の備蓄品等の整備を行います。自主防災組織を平成23年4月に全行政区に整備されました。大規模災害への対応については、地域の皆様の防災力が重要になってきます。この自主防災組織が有効に機能するように支援していきます。
総合評価(町長)	総合評価	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項
	震災対応の検証を踏まえ、地域防災計画をどのように見直していくのかが不明瞭であるため、評価を保留する。自主防災組織の役割等、個別具体的な見直し案までを現時点で要求するものではないが、見直しに向け、大きな方向性や見直しまでのスケジュール等については提示すべきと考える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「消防施設整備事業費」については、財源確保のため「条件付継続事業」とする。詰所耐震診断について、事業量の平準化を図りたい。また、可搬ポンプの更新にあつては、将来的なポンプ車更新のシュミレーション(軽トラポンプ車にするべきか否か等)を踏まえて予算要求されたい。</li> <li>・「防災拠点施設整備費」、「自主防災組織設置費」については「条件付継続事業」とし、地域防災計画の見直しに合わせ要求すべき経費については、今回の予算要求は認めない。ただし、震災対応の検証結果に基づき、特に緊急性が高いと認められたものについては、予算要求を認めるものとする。</li> <li>また、発電機の購入にあつては、LEDスタンド購入とのシュミレーション(価格見合い)を踏まえて予算要求されたい。</li> <li>また、特設公衆電話設置にあつては、具体的な効果が不明瞭なので、他の手法(衛星通信等)との優位性をシュミレーションした上で予算要求されたい。</li> <li>・その他の事業については、「継続事業」とする。</li> <li>・団体運営費補助にあつては、引き続き団体との協議を密にし、適切な役割分担、良好な協力関係を構築されたい。</li> </ul>